

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

番号	事業名	事業概要	実施計画額 上段：事業費(円) 下段：活用額(円)	成果目標	担当課
1	新型コロナ感染症対策情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る啓発や支援策などについて、対象となる市民や事業者に迅速で正確な情報発信を行い、感染防止の推進や市民・事業者の不安を取り除く。	4,200,000	行政情報の提供に満足している市民の割合：60% (まちづくり座談会によるアンケート調査)	秘書広報課
			3,300,000		
2	中小企業特別融資事業(第1期)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油・原材料の急激な価格高騰によって厳しい経営状況にある市内の中小企業等が、安定的かつ円滑に事業資金を確保し、経営の安定及び雇用の維持を図ることができるよう、利子補給を行う。	11,200,000	利子補給の対象事業者：100者	商工港湾課
			8,900,000		
3	交通事業者運行継続支援事業	新型コロナウイルス感染症により、事業活動が停滞し経営に大きな影響が生じている交通事業者の事業継続を支援する。	5,900,000	市内交通事業者の廃業数：0件	観光交流課
			4,700,000		
4	観光誘客再起プロモーション事業	ポストコロナを見据え、日向市の認知度や好感度アップに向けた継続的な魅力発信・インバウンド誘客の促進強化を図るため、市内外で開催されるイベント等やSNS、動画配信サイト等を通じたプロモーションに活用する動画の制作を行う。	2,200,000	動画再生回数：年間5万回	観光交流課
			1,700,000		
5	観光誘客再起稼げる看板商品創出事業	ポストコロナを見据え「観光消費額拡大に向けた新たな滞在型観光コンテンツの開発」を行い、さらなる観光誘客と滞在時間の延長や宿泊への誘導を通じた観光消費の拡大に繋げていくため、観光庁所管の補助事業を活用し、観光客が日向岬一帯の「観光資源」と新鮮な海産物などの「食」を体感できるような複合イベントを実施する。	7,900,000	①イベント後の日向岬一帯における観光入込客数：10%増 ②イベント後の観光遊覧船体験乗船客数、サイクリングツアー参加者数、電動キックボード体験者数の推移：20%増 ③イベント時の食のイベント総売上額：通常時の500%増	観光交流課
			1,100,000		
6	観光誘客再起観光施設整備事業	観光施設の利便性や快適性の向上を通してポストコロナ期における観光誘客を推進するため、市内観光施設の環境整備を行う。	3,130,000	①トイレの洋式化 来訪者へのアンケート調査による満足度：10%増 ②細島灯台展望所改修 展望所の来訪者数：20%増	観光交流課
			2,500,000		
7	施設園芸燃油高騰対策農業経営支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰に伴う農業用燃油価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている施設園芸農業者等を対象に、農業経営の維持安定を図るため、燃油購入費用の一部を補助する。	16,000,000	①施設園芸農家への補助：80戸 ②燃油高騰による廃業農家：0戸	農業畜産課
			12,800,000		
8	畜産農業物価高騰対策経営支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰や世界情勢に伴う配合飼料価格の上昇により、経営に多大な影響を受けている畜産農家を対象に、農業経営の維持安定及び生産基盤強化を図るための補助を行う。	23,600,000	①繁殖雌牛導入：120頭 ②母豚・種豚導入：150頭 ③養鶏農家への支援額：16,000千円	農業畜産課
			18,800,000		
9	心身のリフレッシュを図る公園環境整備事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、社会活動が制限を受ける中、身近な公園において東屋、ベンチ、健康遊具の利用可能スペースを広げて設置することで、市民が分散して利用することが可能となり、感染リスクの軽減と心身をリフレッシュさせることによる健康二次被害の抑制を図る。	19,300,000	公園施設等利用者へのアンケート調査による、利用満足度：80%以上(R5末)	市街地整備課
			15,400,000		
10	原油価格・物価高騰対応水道料生活支援事業	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の緊迫などの影響により多方面にわたって物価高騰が続いている中で、公共施設を除く一般家庭や事業所の負担を軽減するため水道料金の基本料金の免除及び民営の水道施設への支援を行う。	206,500,000	基本料金を免除することにより水道使用者の負担が軽減され出費を抑えるために節水する必要性が抑えられ使用者が安心して水道を使用できることを目標とする。 ・免除期間の使用水量：1月あたりの使用水量が昨年同月比で100%以上	水道課
			175,927,000		
11	学校保健特別対策事業費補助金	学校が児童生徒の安心安全な教育環境を確保し、教育活動を着実に継続するために必要な新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組を支援して、学校教育活動の円滑な運営を図る。	5,120,000	臨時休業(学校全体)を行った学校数：0校/22校	学校教育課
			2,000,000		
12	新型コロナ感染症対応移動図書館運用事業	移動図書館車を購入することで、図書館から遠方にある小中学校の児童・生徒や高齢・障がいなどにより移動が困難な方へ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図りながら、図書を届ける支援を行う。	6,000,000	図書貸出冊数の増：300冊/月	図書館
			4,800,000		
13	地元産農産物応援消費事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、観光農園の閉鎖や入場制限などにより特に経営が不安定となっている生産者(いちご農家)を応援し、経営安定と営農意欲の維持を図るため、地元で生産、収穫されたいちごを保育所等に提供する。	784,000	①生産者(いちご農家)への支援：3戸 ②新型コロナウイルス感染症の影響による廃業農家：0戸	農業畜産課
			600,000		
14	物流事業者燃料高騰等対策事業(第1期)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰等により極めて厳しい経営状況にある物流事業者について、燃料高騰の負担軽減に必要な支援に取り組むことで、本市物流網の維持を図る。	34,715,000	物流網の維持。 (令和5年3月31日時点) ①貨物車両台数600台以上 ②RORO船1隻	商工港湾課
			27,700,000		
15	新型コロナウイルス感染症対応ワーケーション利用促進事業	三大都市圏の企業・団体の役員、社員が、コロナ禍における「新しい生活様式」への対応として、ワーケーションを推進するにあたり、移動に要する航空運賃及び市内の宿泊費の一部を助成することにより、企業の参加意欲を高めるとともに、実際に日向市にワーケーションで長期滞在することで、市内消費の増加など地域経済の活性化を加速させ、関係人口の創出・拡大にも寄与する。	1,800,000	参加者の観光消費額10,000円/日	商工港湾課
			1,400,000		

16	燃油高騰対策ガソリン等購入助成券発行事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高の影響を受けた市民の生活を支援するため、用途を限定した助成券を全世帯に配布する。	198,700,000	ガソリン等助成券の利用世帯23,000世帯	商工港湾課
			97,100,000		
17	新型コロナ対策コンビニ交付サービス推進事業	コロナ禍における新しい生活様式への対応として、庁舎内に行政キオスク端末（証明書自動交付サービス端末）を設置する。 また、コンビニエンスストア等における証明書自動交付サービスによる各種証明書の手数料を窓口交付の場合と比べて減額し、市民の負担軽減や市の窓口の密回避などの感染症対策を推進する。	7,117,000	前年度のコンビニ交付件数の30%増	市民課
			5,600,000		
18	新型コロナウイルス対応救急体制の強化事業	コロナ禍の中、救急業務を継続するための救急隊員の感染防止に必要な消耗品を整備する。	3,000,000	救急活動に伴う救急隊員の新型コロナウイルス感染症の感染者数0人	消防本部警防課
			2,400,000		
19	中小企業特別融資事業（第2期・基金分）	コロナ禍においてエネルギー価格等の高騰の影響が長期化する中、中小企業等を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあることから、県が新たに創設した「みやざき再生支援特別貸付」の融資を受けた市内の中小企業等に対して利子を全額補給し、経営の安定化を支援するための経費について基金積立を行う。	57,000,000	本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合90% （アンケート調査を実施）	商工港湾課
			22,000,000		
20	中小企業特別融資事業（第1期・基金分）	コロナ禍における原油・原材料の急激な価格高騰への対策として、県の融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」を活用した市内中小企業等に対し、経営の安定化を支援するための経費について基金積立を行う。	26,000,000	本事業による資金繰り支援が経営安定に役立ったと回答した事業者の割合90% （アンケート調査を実施）	商工港湾課
			26,000,000		
21	中小企業等デジタル化支援事業	長期化するコロナ禍において影響を受けている事業者が、生産性を向上し経営安定につなげるため、自社のホームページの制作等を行うデジタル化の取組を支援する。	4,000,000	本事業による支援が自社の情報発信につながり、経営安定に役立ったと回答した事業者の割合80% （アンケート調査を実施）	商工港湾課
			3,200,000		
22	物流事業者燃料高騰等対策事業（第2期）	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格の高騰等により極めて厳しい経営状況にある物流事業者について、燃料高騰の負担軽減に必要な支援に取り組み、本市物流網の維持を図る。	20,829,000	物流網の維持。 （令和5年3月31日時点） ①貨物車両台数600台以上 ②RORO船1隻	商工港湾課
			16,600,000		
23	水産業燃油等価格高騰対策緊急支援事業	長期化するコロナ禍において、燃油高騰の影響を受けている漁業者に対し、燃油価格上昇分の一部を補助することで、漁業経営の維持・安定化を図る。	7,260,000	廃業漁業者：0件	林業水産課
			5,800,000		
24	医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において、エネルギーや食料品等の価格高騰に伴う影響を受けている医療・介護・福祉・保育施設の、経済的負担の軽減を図り、各種サービスの安定的な提供体制の維持を支援する。	45,000,000	廃業施設：0件	福祉課 こども課 健康増進課 高齢者あんしん課
			36,000,000		
25	物価高騰対策子育て応援給付金給付事業	長期化するコロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、生活の支援を行うために給付金の支給を行う。	102,600,000	児童10,000名分の支給	こども課
			92,915,000		
合計			819,855,000		
			589,242,000		